



株主の皆様へ

第35期事業報告書

(平成15年4月1日～平成16年3月31日)



Global Logistics Partner

近鉄エクスプレス

TOP INTERVIEW

Top Interview

2004年3月期、株式会社近鉄エクスプレス（英文名：Kintetsu World Express, Inc. 以下略称：KWE）は、2期連続の増収・増益を達成しました。「選択と集中」による関係会社の統廃合や経営の効率化にも成果を上げ、今期からは「攻めの営業」を強化してまいります。KWEの現状と今後の経営方針について、社長の辻本博圭よりご説明いたします。

目次

トップインタビュー	1
グローバル展開を支えるKWEの海外拠点	5
KWEグループ2004年3月期の連結業績	7
四極地域別概況	8
連結財務諸表	11
個別財務諸表	13
株式の状況・プロフィール	14



株式会社近鉄エクスプレス
代表取締役社長 辻本博圭

Q1 2004年3月期の決算はいかがでしたか。

A 当期は、順調に業績を伸ばし、営業収入、経常利益ともに前期を上回り、2期連続の増収・増益で過去最高の業績を達成しました。連結ベースの営業収入は202,941百万円と前期比3.3%増加しました。地域別の内訳を見ますと、日本の業績の伸びが顕著であり、航空輸出および海上貨物が好調に推移しました。また、中国ビジネスも引き続き好調で、業績に大きく貢献しました。経常利益は7,938百万円と前期比22.1%の二桁増加、また当期純利益は2,887百万円と前期比4.0%増加しました。「選択と集中」による国内関係会社の統合や経営の効率化推進によるコスト削減効果によって利益率が向上しており、2005年3月期を最終年度とする「中期経営計画」の2年目として順調な1年であったと考えています。

Q2 どのような要因が好調な業績を支えていますか。

A 最大の要因は、当社グループの主力事業である国際航空貨物輸送で、強みを持つハイテク商品を中心とした荷動きが増大したことです。日本と北東アジア諸国の間にはハイテク製品を巡る分業が成立しています。部品や部材を日本から中国や韓国に輸出し、現地で組み立て、その完成品を日本や米国に輸出しています。当期においては、デジタル家電品や薄型テレビ、第三代携帯電話の販売の急速な伸びを背景に、国際貨物の荷動きが活発になりました。

このような需要拡大による恩恵を得たことは確かに大きな要因ですが、事業機会の高まりを着実にビジネスの増加に結びつけることができたのは、以前より進めてきた販売強化の成果であったと捉えています。当期は特に新規開拓に力を入れ、多国籍企業への販売プロジェクトチームであ

るグローバル・MNC(マルチ・ナショナル・コーポレーション)・コミティを中心にハイテク関連の大手企業からの新規受注を増やしました。

また、ここ数年、取り扱い品目の多様化を目指して取引拡大に取り組んできた国内自動車関連メーカーからの受注が増大したことも、収益の伸長に貢献しています。自動車メーカー各社は海外工場における生産を拡充しています。各社とも国内は自前の物流ネットワークを持っていますが、海外にはネットワークがありません。そのため、海外では当社などの物流専門企業に委託しています。自動車関連では、日本から海外工場に自動車部品を送るほか、海外拠点間の物流も増えています。

Q3 今期(2005年3月期)の事業環境の見通しはいかがですか。

A 今期も、前期同様に国際貨物は活発な荷動きが予想されます。デジタル家電品を始め半導体、半導体製造装置、電子部品および自動車関連品などを中心に航空および海上による貨物輸送、また保管・流通加工といったロジスティクスなどへの需要は増大すると見えています。

Q4 一段の業績向上を目指し、どのような戦略をとられていますか。

A 需要が拡大する環境にあつて、いかに取り扱い物量を増やしていくかが重要であると考えています。より多くの

中期経営計画の概要

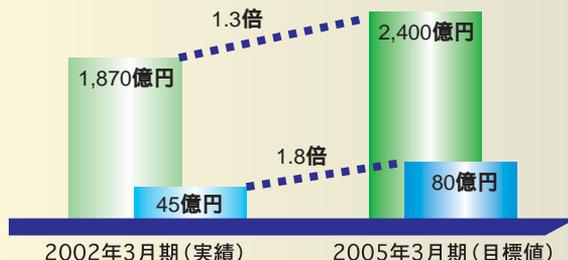
計画期間：3カ年(2003年3月期～2005年3月期)

経営戦略

- (1) KWEグループ一体となった営業活動の強化
- (2) 4つの基本事業戦略の遂行
- (3) グローバル経営インフラの拡充

2005年3月期の目標値(連結)

営業収入：2,400億円 経常利益：80億円



グランドデザインに基づいた 4つの基本事業戦略

- (1) 国際航空貨物輸送での利益拡大
- (2) 高品質なロジスティクス・サービスの提供
- (3) 海上事業の拡大
- (4) 中国での先行事業展開

グランドデザインに基づいた 5つの改革領域の遂行

- (1) 組織横断的なお客様情報の共有
- (2) WHQ(世界本部)の設置と企画業務の強化 グローバル・コーディネーションを最適化する
- (3) コア人材とスペシャリストの育成
- (4) グローバルIT機能の高度化
- (5) コンプライアンスの強化

物量獲得に向けて、今期は、「攻めの営業」を強化したいと考えています。従来は、採算重視を徹底する営業スタンスをとってきましたが、これだけでは、将来性のあるお客様を失う恐れがあります。中長期的に取引の拡大が期待できるようなお客様には、当面の採算は十分でなくとも積極的に獲得するよう、営業姿勢を変化させてきました。その結果、昨年は国内業界でのシェアを1%以上引き上げることができました。今後は、物量、利益ともに高い目標を設定し、その達成へ向けて営業をさらに強化していきます。また、地域的には、特に日本、中国、米国を結ぶトライアングル地域の成長が期待できますので、当社グループではこれらの地域に経営資源を集中しさらなる物量拡大に努めていきます。

Q5 ここ数年、最大の経営課題として取り組んでいらった「選択と集中」の進捗状況についてお聞かせください。

A 「選択と集中」については、不採算部門の清算や整理は完了しましたので、これからは前向きな「選択と集中」を展開します。世界の中で今後の需要拡大が期待できる地域を見定めて、集中的に販売を行います。本年3月、中近東・UAEのドバイに新たな子会社「Kintetsu World Express (Middle East) FZE」を設立しました。ここを拠点に、アラビア半島、イラク、エジプトなどの顧客を開拓します。また、同じく4月、日本に「近鉄ユーラシア・エクスプレス」を設立しました。この会社の営業エリアは、ロシアならびに、旧ソ連から独立したCIS諸国です。CIS諸国の多くは中央アジアに位置し、石油や天然ガスを産出し、また、日本からODA(政府開発援助)が供与されており、こうした案件

に関わる物流をターゲットにしています。ロシアは経済開発が進み、民需が着実に伸びています。日本の自動車、家電各社がロシアに現地工場を新設する動きも見られ、このような企業からの受注獲得を目指していきます。

Q6 「選択と集中」の一環として、近鉄ロジスティクス・システムズを前期に分社化されました。分社の効果はどのように発揮されていますか。

A 分社化で経費削減が進み、収益も改善しました。近鉄ロジスティクス・システムズの昨年12月期決算の収支は大きく改善され、今期は二桁増以上の利益を見込んでいます。北海道と九州にもそれぞれ別会社があり、3社を合わせるとかなりの増益が期待できます。

Q7 経営のインフラ整備や人事・教育面での強化の進展はいかがでしょうか。

A 重点的な取り組みとしてグローバル情報システムの刷新を進めています。全世界のグループ企業を結ぶ総合情報システムが2005年12月に完成し、2006年1月から稼働する予定です。このシステムを用いると、世界中で個別貨物の動きや在庫状況を即時に確認することが可能となります。また、グループ企業の営業データを迅速に集約できます。TQM(トータル・クオリティ・マネジメント)も強化します。当社の営業担当者は国内業界では優れた能力を備えています。主に欧米の有力競合企業の社員とも常に対等以上に渡り合うことができるように研修を強化し、提案力や挑戦への意欲を養い総合的なレベル向上を図ります。一方、人事面では、上級管理職に若手を起用し、人事の若返りを図っています。また、2007年からは団塊の世代が

退職する「大量定年時代」に差し掛かります。この人材ロスを埋め合わせるため、今年から数年間、新卒採用を増やしていく方針です。

Q8 中国ビジネスが順調に拡大しています。今後はどのような戦略を考えていらっしゃいますか。

A 中国経済は上海万博が開かれる2010年ごろまでは高成長を続けると見込んでいます。当社は中国の30都市に75の拠点を展開しています。外資系同業者では最大のネットワークで、この強みを活かし中国ビジネスを一層発展させていく考えです。中国における当社の主なお客様は日本、米国および台湾のハイテク関連の企業が中心です。中国の国際物流を取り扱うには、輸出入の相手国における営業も非常に大切です。そのために当社は、「チャイナ・デベロップメント・プロジェクト」を進めています。これは日米両国、台湾、韓国、シンガポールなど、中国に関係する国々の当社グループの拠点や提携先が密接に力を合わせ成果に結びつけるプロジェクトです。顧客情報を緊密に交換し、受注につなげていくことが目的です。

また、今後は人材の育成もますます重要になってくるでしょう。中国に赴任する社員には中国語と英語の教育を十分に行い、自動車やハイテク製品など商品知識の習得も強化します。中国現地での人材開発も進めます。中国、韓国などアジア諸国の社員を日本で集中して教育する研修制度を今年からスタートさせました。このプロジェクトを継続して成功させ、優秀な人材を数多く育てたいと考えています。アジアでは、インドやベトナムも重点地域です。ベトナムはこれまで駐在員事務所でしたが、現地法人に格上げすることも視野に入れて、市場開拓を進めます。

Q9 需要拡大に対応するための設備投資はどのように展開していますか。

A ロジスティクス事業が好調なため、物流施設への投資に重点を置いています。1つは千葉県市川市の原木に四番目の倉庫を建設することで、今年11月に完成予定です。もう1つは中部新国際空港の開港に合わせた倉庫新設で、年内に完成予定です。また、成田ターミナルの増設は来年度以降の課題と考えています。

Q10 株主への配当政策はどのようにお考えですか。また、株主へのメッセージをお願いします。

A 1株当たりの配当を前期の9円から今期は12円に増配しました。これからも徐々に配当を上げ、単体の税引き後利益の30%位まで配当性向を引き上げたいと考えています。

増配を続けるには、業績の向上が前提となります。2~3年以内に経常利益100億円の実現を目指し、今期は、「中期経営計画」の最終年度の計画達成にグループ一体となって取り組んでまいります。また、長期的には常時世界トップ5の国際物流企業となることを目指します。こうした目標を達成していくには、優れた人材が不可欠です。先に述べましたアジア研修生のように、世界各地で優れた人材を育てていくことに今後はより一層重点的に取り組んでいきたいと思えます。

株主の皆様には今後とも一層のご支援とご協力を賜りますよう宜しくお願い申し上げます。

アメリカ・中国 グローバル展開を支えるKWEの海外拠点

KWE USAシカゴ・ターミナル 所長 吾妻 宏



特徴

- ・自社倉庫内に冷凍冷蔵庫を完備
- ・自社倉庫にて航空機への搭載可能な貨物の組み付け(ULD)
- ・航空貨物部門、海上貨物部門が同じ場所でオペレーション
- ・航空・海上輸送の一元管理

Kintetsu World Express (USA), Inc. Chicago Terminal

総倉庫面積 : 9,000m²
設 立 : 1969年5月
従 業 員 : 75名



KWE シカゴ・ターミナルのスタッフ
(左端が吾妻所長)

当社の米国法人(KWE USA)は1969年にシカゴを本社として設立されました。

シカゴは中西部の中心の大都市で、物流の観点からも輸出入貨物の中西部全域のゲートウェイとしての機能を果たしています。中西部地域営業部に属するKWEシカゴ・ターミナルは、オヘア国際空港の真西に位置し、航空輸出入、海上輸出入の各営業所と、生鮮貨物を専門に取り扱う生鮮部門が占めています。社員の出身国は、アメリカをはじめ日本、中国、台湾、韓国、メキシコ、ペルー、インド、ポーランド、ルーマニア、ブルガリア、カンボジア、ベトナムなど多岐に渡ります。航空輸出では、伝統的に医薬、医療品関連、機械関連の貨物が多く、航空輸入では日系の自動車関連企業向け貨物、また広大なコーンベルトを控えた土地柄もあり米系大手トラクターメーカー向けの貨物等を多く取り扱っています。生鮮部門では、食肉、乳製品その他、24時間体制で生花の仕分け発送を行っています。倉庫内には、米国税関より認可を受けた保税スペースも確保されています。今後は中西部から南部にかけて展開している、日系自動車関連および医薬品・ライフサイエンス関連分野のお客様からの貨物取り扱い拡大に重点をおいて、営業活動に邁進していきます。



当社は、海外29ヵ国、166都市、244拠点に及びネットワークを有し、グローバル化が進展するお客様の物流ニーズにお応えしています。今回は、世界各国の舞台で活躍するKWEの海外拠点を2ヵ所ご紹介します。

近鉄国際物流(深圳)有限公司(以下近鉄深圳) 社長 前田 治雄



特徴

- ・物流基地へのアクセスのよさ(香港、深圳の港・空港へは車で1時間以内)
- ・福田保税区内に位置し保税保管が可能
- ・倉庫管理はグローバル対応のコンピュータシステム(KWE/UWS)
- ・国際規格ISO9001に基づく高品質なオペレーション
- ・万全のセキュリティ(TAPA クラス「A」認証取得済み)

近鉄国際物流深圳有限公司 Kintetsu Logistics (Shenzhen) Co., Ltd.

倉庫:3棟 総倉庫面積 26,000m²

設立:1995年1月

従業員:140名



深圳第2倉庫

1980年中国華南地区に最初の経済特別区が設置されました。これにより、外資の進出が華南地区から始まり、他の地域に類を見ない様々な分野の産業の集積が進んでいます。当社は、他社に先がけこの華南地区において、国際輸送のゲートウェイである香港など内陸部を結ぶ国内物流のネットワークを構築してまいりました。華南地区の中でも特に珠江デルタ地区のネットワークは、KWE海外グループ法人で最初に設立された近鉄香港を中心に、珠海、東莞、塩田、深圳空港、そして近鉄深圳、近鉄廈門の広州支店、深圳支店、北京近鉄の国内拠点を含め、合計19営業拠点にのびります。中でも近鉄深圳は、多様な物流ニーズに対するロジスティクスサービスを提供する中核拠点の1つです。同社は、深圳福田保税区のメリットを最大限生かした物流倉庫会社として、部品、材料の集約基地の機能を果たしています。単なる一時保管にとどまらず、流通加工など幅広いサービスを提供しています。最先端の倉庫設備と情報システムを組み合わせた高度なサービスは日系を始め、欧米系のお客様からも高い評価を得ています。本年7月、第3倉庫が完成の予定です。これにより倉庫の総面積は、26,000m²という深圳福田保税区内でも最大級の規模となり、増大し続けるロジスティクス需要に十分お応えできると確信しています。



深圳第1倉庫



近鉄深圳のスタッフ
(前列左から2人目が前田社長)

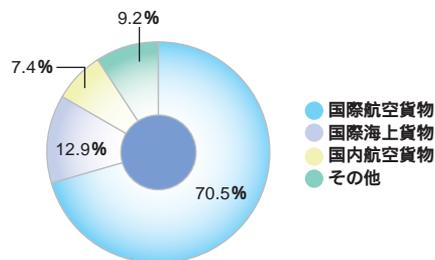
KWEグループ 2004年3月期の連結業績

営業収入増とコスト合理化により、大幅増益を達成しました。

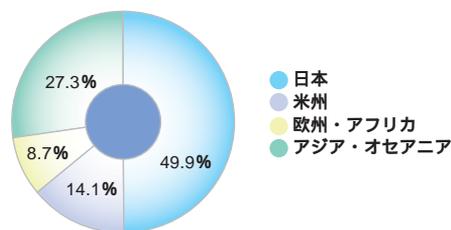
	金額(百万円)		対前期増減
営業収入	202,941	▲	3.3%増
営業利益	7,571	▲	21.0%増
経常利益	7,938	▲	22.1%増
当期純利益	2,887	▲	4.0%増
1株当たり当期純利益	80.72円	▲	2.07円増
ROE(株主資本当期純利益率)	8.6%	▲	0.1ポイント減



営業収入の商品別内訳



営業収入の地域別内訳



(単位:百万円)

商品	営業収入	構成比(%)
貨物運送事業		
国際航空貨物	143,144	70.5
国際海上貨物	26,159	12.9
国内航空貨物	14,916	7.4
その他	18,721	9.2
合計	202,941	100.0

(単位:百万円)

地域	営業収入	構成比(%)	営業利益	構成比(%)
日本	101,336	49.9	4,219	55.7
米州	28,497	14.1	423	5.6
欧州・アフリカ	17,632	8.7	261	3.5
アジア・オセアニア	55,475	27.3	2,628	34.7
消去又は全社	-	-	39	0.5
合計	202,941	100.0	7,571	100.0



日本

輸出航空貨物

当社の輸出航空貨物につきましては、各月の重量が前年実績を上回り好調に推移いたしました。なかでも米国、欧州向けのデジタル家電品ならびに中国を始めとする東アジア向けの電子部品、半導体、半導体製造装置、工作機械部品及び液晶関連品の出荷が増大いたしました。

輸入航空貨物

輸入航空貨物は、米国からの物量が伸び悩みましたが、欧州、アジアからは堅調に推移したため、全体ではほぼ前年並みとなりました。一方、中国からは中高級家電品、パソコンなどが増加し、件数、重量ともに前年実績を大きく上回り、好調に推移いたしました。

海上貨物

海上貨物は、輸出入ともに中国ビジネスが活況でした。輸出は下期に入り中国、台湾向け液晶関連品や自動車用機械部品、加えて特殊車両を使用しての液晶製造装置の輸送が大きく伸びました。輸入は通期で安定した伸びをみせ、特に中国からの生活関連雑貨や主に量販店用の家電品などが増大いたしました。

「国内サービス体制の充実」

03年 7月	株式会社近鉄エコロジスティクス設立
9月	東京証券取引所市場第一部銘柄指定
12月	成田ターミナル、TAPA(貨物の保安に関する国際標準)クラス「A」認証取得を邦人フォワードerとして初めて取得
04年 2月	開発部に「新市場開発センター」を新設
3月	原木地区TACT跡地(千葉県市川市)に「第4原木ターミナル」を着工



米州

米州におきましては、経営の「選択と集中」を進め、業績が不振でありました中南米法人5社(ブラジル、メキシコ、ペルー2社、ベネズエラ)を清算し、2003年10月より欧州大手フォワーダーの「キューネ・アンド・ナーゲル社」に業務委託を行いました。



欧州・アフリカ

欧州・アフリカにおきましては、2003年6月イタリア法人でサンレモ営業所を開設し、また同7月に中・東欧での事業拡大に対応するためチェコ駐在員事務所をドイツ法人の支店に昇格いたしました。また、2004年3月に、中近東地域での販売を強化するためアラブ首長国連邦のドバイに「Kintetsu World Express (Middle East) FZE」を設立いたしました。

「海外サービス体制の充実」

03年 4月	北京近鉄・杭州(ハンチョウ)輸出加工区事務所開設
	韓国・水原(スーウォン)ロジスティクスセンター開設
5月	近鉄廈門・福州(フーチョウ)営業所開設
6月	イタリア・サンレモ営業所開設
	KWE オーストラリア・シドニー倉庫、TAPA(貨物の保安に関する国際標準)クラス「A」認証取得
7月	インドネシア法人設立
9月	近鉄廈門、広州支店、深圳支店を開設
	インドネシア・チビツン出張所開設
10月	中南米5法人を解散し、欧州大手フォワーダー「キューネ・アンド・ナーゲル社」に業務委託
	北京近鉄・青島支店黄島(ファンダオ)出張所の開設
04年 1月	北京近鉄・大連支店 長春出張所の開設
3月	UAE(アラブ首長国連邦)・ドバイに「Kintetsu World Express (Middle East) FZE」を設立



アジア・オセアニア

アジア・オセアニアは、引続き中国への投資や生産移転、また国内消費市場への物流の拡大により、域内相互間に輸出入の物量が増大いたしました。さらに中国市場での販売力を強化するため、既存店舗に加え新たに2003年4月に杭州、同5月に福州において支店を、同10月には黄島に出張所をそれぞれ開設いたしました。その他、2003年4月には韓国の水原にロジスティクスセンターを開設、同7月にはインドネシア法人を設立いたしました。

グループの全体像

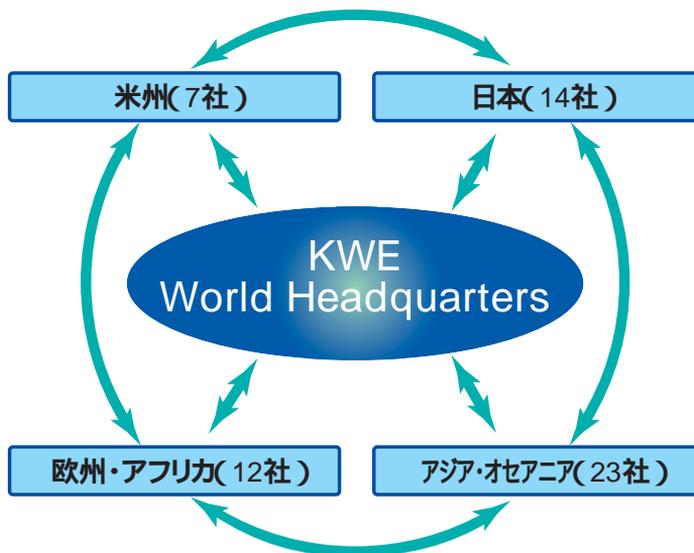
KWE世界四極連邦経営体制(日本、米州、欧州・アフリカ、アジア・オセアニア)
 海外29カ国 166都市 244拠点
 (2004年5月31日現在)

ISO9001の認証
 (日本を含め11カ国)

物流施設
 海外126カ所(390,200m²)
 国内 43カ所(139,000m²)

ISO14001の認証取得
 東京ターミナル
 成田ターミナル

TAPAの認証取得
 (成田を含め世界で11カ所)



日本の14社には近鉄エクスプレスと持分法適用会社3社を含む
 アジア・オセアニアの23社には持分法適用会社1社を含む

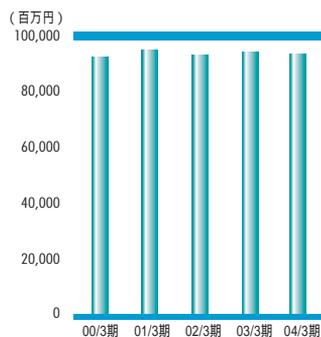
連結財務諸表

連結貸借対照表

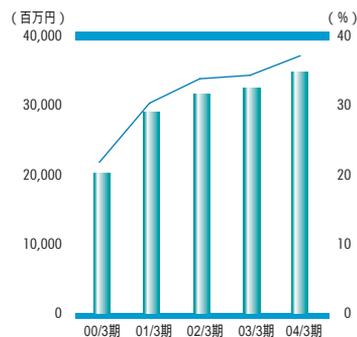
(単位：百万円)

科目	期別		科目	期別	
	当期 2004年3月31日 現在	前期 2003年3月31日 現在		当期 2004年3月31日 現在	前期 2003年3月31日 現在
資産の部			負債の部		
流動資産	54,885	57,651	流動負債	46,481	54,300
現金及び預金	15,083	16,636	支払手形及び営業未払金	16,185	19,695
受取手形及び営業未収金	35,385	37,465	短期借入金	18,210	23,430
その他	4,941	4,085	未払法人税等	2,068	1,566
貸倒引当金	524	536	賞与引当金	910	876
			その他	9,105	8,731
固定資産	39,104	36,951	固定負債	11,891	7,305
有形固定資産	27,863	26,304	長期借入金	9,144	4,829
建物及び構築物	14,971	15,903	退職給付引当金	1,834	1,467
土地	9,404	7,437	その他	911	1,008
その他	3,487	2,963	負債合計	58,372	61,606
無形固定資産	3,849	3,822	少数株主持分		
			少数株主持分	735	545
			資本の部		
投資その他の資産	7,391	6,823	資本金	5,212	5,212
投資有価証券	3,181	2,463	資本剰余金	2,864	2,864
その他	4,797	4,745	利益剰余金	27,265	24,802
貸倒引当金	587	384	その他有価証券評価差額金	419	52
			為替換算調整勘定	879	479
			自己株式	0	0
資産合計	93,989	94,603	資本合計	34,881	32,451
			負債、少数株主持分及び資本合計	93,989	94,603

総資産



株主資本 / 株主資本比率



■ 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	
	当期 自 2003年4月1日 至 2004年3月31日	前期 自 2002年4月1日 至 2003年3月31日
営業収入	202,941	196,527
営業原価	167,822	162,800
営業総利益	35,118	33,727
販売費及び一般管理費	27,546	27,470
営業利益	7,571	6,257
営業外収益	1,019	1,134
受取利息及び配当金	181	160
その他	838	973
営業外費用	651	888
支払利息	568	776
その他	83	111
経常利益	7,938	6,503
特別利益	96	35
特別損失	1,816	873
税金等調整前当期純利益	6,218	5,666
法人税、住民税及び事業税	3,687	2,613
法人税等調整額	616	10
少数株主利益	261	286
当期純利益	2,887	2,776

■ 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	
	当期 自 2003年4月1日 至 2004年3月31日	前期 自 2002年4月1日 至 2003年3月31日
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高	2,864	2,864
資本剰余金期末残高	2,864	2,864
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高	24,802	22,484
利益剰余金増加高	2,887	2,776
当期純利益	2,887	2,776
利益剰余金減少高	423	458
配当金	339	390
役員賞与	83	67
利益剰余金期末残高	27,265	24,802

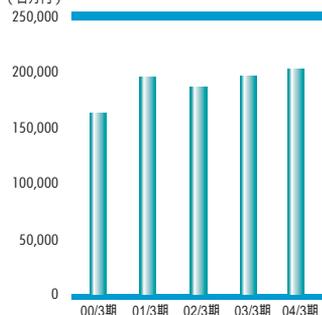
■ 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	
	当期 自 2003年4月1日 至 2004年3月31日	前期 自 2002年4月1日 至 2003年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,791	6,693
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,124	4,563
財務活動によるキャッシュ・フロー	804	1,957
現金及び現金同等物に係る換算差額	424	751
現金及び現金同等物の増(減)額	1,561	578
現金及び現金同等物の期首残高	16,592	17,171
現金及び現金同等物の期末残高	15,031	16,592

■ 営業収入

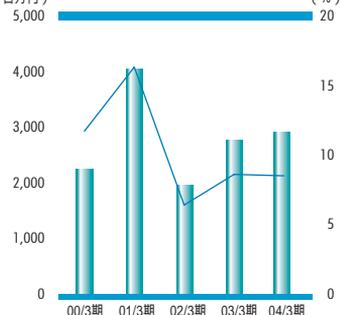
(百万円)



■ 当期純利益/ROE

(百万円)

(%)



個別財務諸表

貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	
	当期 2004年3月31日 現在	前期 2003年3月31日 現在
資産の部		
流動資産	26,822	26,843
現金・預金	4,680	7,559
受取手形及び営業未収金	18,644	16,636
その他	3,683	2,679
貸倒引当金	186	31
固定資産	32,056	28,740
有形固定資産	20,726	18,207
建物及び構築物	10,885	11,306
土地	8,507	6,451
その他	1,333	449
無形固定資産	355	370
投資その他の資産	10,974	10,162
投資有価証券	2,929	2,300
その他	8,752	8,413
貸倒引当金	708	551
資産合計	58,879	55,583
負債の部		
流動負債	23,746	27,616
営業未払金	8,816	7,972
短期借入金	10,835	15,914
未払法人税等	1,242	838
賞与引当金	569	560
その他	2,283	2,330
固定負債	8,775	3,726
長期借入金	7,098	2,345
退職給付引当金	1,203	946
その他	473	435
負債合計	32,521	31,343
資本の部		
資本金	5,212	5,212
資本剰余金	2,864	2,864
利益剰余金	17,861	16,111
株式等評価差額金	419	52
自己株式	0	0
資本合計	26,357	24,240
負債・資本合計	58,879	55,583

損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	
	当期 自 2003年4月1日 至 2004年3月31日	前期 自 2002年4月1日 至 2003年3月31日
営業収入	84,083	82,431
営業原価	66,264	64,594
営業総利益	17,818	17,836
販売費及び一般管理費	14,446	15,141
営業利益	3,372	2,695
営業外収益	1,070	961
受取利息配当金	492	364
その他	577	597
営業外費用	270	335
支払利息	266	334
その他	3	0
経常利益	4,172	3,321
特別利益	89	—
特別損失	545	811
税引前当期純利益	3,716	2,510
法人税、住民税及び事業税	1,970	1,300
法人税等調整額	409	200
当期純利益	2,155	1,410
前期繰越利益	1,335	1,296
中間配当額	169	135
当期末処分利益	3,320	2,570

利益処分

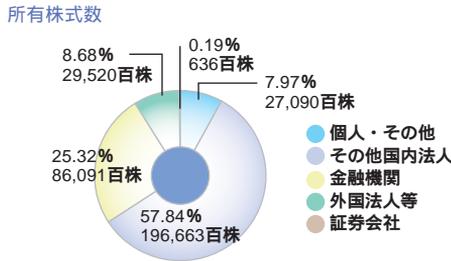
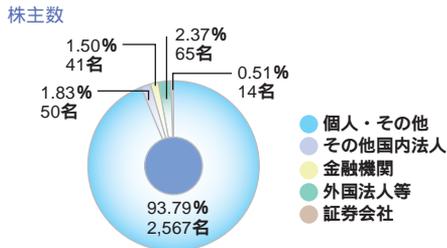
(単位：百万円)

科 目	期 別	
	当期 自 2003年4月1日 至 2004年3月31日	前期 自 2002年4月1日 至 2003年3月31日
当期末処分利益	3,320	2,570
利益処分額	1,807	1,234
配当金	237	169
役員賞与金 (うち監査役賞与金)	70 (7)	65 (8)
別途積立金	1,500	1,000
次期繰越利益	1,512	1,335

株式の状況(2004年3月31日現在)

発行済株式の総数 34,000,000株
株主数 2,737名

株主構成



大株主の状況

(2004年3月31日現在)

株主名	所有株式数(株)	議決権比率(%)
近畿日本鉄道株式会社	10,562,500	31.07
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	2,555,300	7.52
近畿日本ツーリスト株式会社	2,200,000	6.47
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	1,853,200	5.45
沖縄観光開発株式会社	1,520,000	4.47
株式会社志摩スペイン村	1,377,000	4.05
資金管理サービス信託銀行株式会社	1,010,800	2.97
株式会社ケイアイワールド	1,000,000	2.94
北交大和タクシー株式会社	937,500	2.76
野村信託銀行株式会社	747,300	2.20
計	23,763,600	69.90

(注)上記株式のうち、信託業務に係わる株式数は次のとおりであります。
 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 2,555,300株
 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 1,853,200株
 資金管理サービス信託銀行株式会社 1,010,800株
 野村信託銀行株式会社 747,300株

プロフィール(2004年3月31日現在)

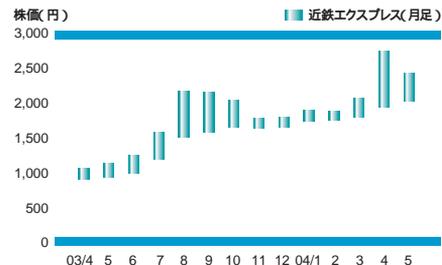
会社概要

名称 株式会社近鉄エクスプレス
 KINTETSU WORLD EXPRESS, INC. (略称KWE)
 本社 東京都千代田区大手町1-6-1 大手町ビルディング
 資本金 5,212百万円
 創業 昭和23年(1948年)5月
 設立 昭和45年(1970年)1月
 社員数 1,110名(単体・出向社員152名を含む)
 取引銀行 東京三菱銀行 UFJ銀行 三井住友銀行
 みずほ銀行 他
 営業種目 1. 内外輸送会社の代理店業・利用航空運送事業
 2. 貨物自動車運送業
 3. 通関業
 4. 複合一貫運送業
 5. 倉庫業
 6. 損害保険代理店業
 7. 前各号に関連ある一切の事業

役員(2004年6月24日現在)

代表取締役会長	雲 川	俊 夫
代表取締役社長	辻 本	博 圭
代表取締役副社長	松 田	芳 昭
専務取締役	森 片	茂 清
常務取締役	岡 村	夫 一
常務取締役	下 田	洋 大
常務取締役	中 田	則 一
取締役	藤 牛	尾 大
取締役	服 石	部 栄
取締役	辻 井	崎 雅
常任監査役	武 井	昭 雄
常勤監査役	秋 岡	井 瑛
監査役	百 本	岡 宏
		惇 混

株価の推移



株主メモ

- 決算期 : 3月31日
配当金受領株主確定日 : 利益配当金 3月31日
中間配当金 9月30日
- 定時株主総会 : 6月下旬
公告掲載新聞 : 日本経済新聞
決算公告掲載 : ホームページ
<http://www.kwe.co.jp/ir/koukoku.html>
- 名義書換代理人 : 大阪市中央区北浜二丁目4番6号
株式会社だいこう証券ビジネス
- 同事務取扱場所 : 東京都中央区日本橋兜町14番9号
株式会社だいこう証券ビジネス 東京支社
(郵便物送付先) 〒541 - 8583
大阪市中央区北浜二丁目4番6号
株式会社だいこう証券ビジネス 証券代行事務センター
- (各種お問合せ) 電話番号 0120-255-100
株式関係のお手続用紙のご請求は次の電話番号
及びインターネットで24時間承っております。
手続用紙請求電話 0120-351-465
インターネットホームページ
<http://www.daiko-sb.co.jp>
- 同取次所 : 株式会社だいこう証券ビジネス 本社及び各支社



株式会社 近鉄エクスプレス

〒100-0004 東京都千代田区大手町 1-6-1

大手町ビルディング 5F

Phone: 03-3201-2580 Fax: 03-3201-2666